

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 20 日

上場会社名 テクモ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9650

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tecmo.co.jp/main.htm)

代表者 代表取締役社長 中村 純 司

問合せ先責任者 執行役員経理部長 森 本 修 治

TEL (03)3222-7640

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 20 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 14 年 9 月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	911	( 65.7 )	186	( - )	166	( - )
13 年 9 月中間期	2,655	( 23.3 )	12	( 95.8 )	40	( 87.0 )
14 年 3 月期	10,024	( 12.6 )	1,519	( 46.9 )	2,040	( 93.4 )

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	78	( 27.2 )	4	63
13 年 9 月中間期	108	( - )	6	36
14 年 3 月期	933	( 63.4 )	54	89

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 17,011,591 株 13 年 9 月中間期 17,013,036 株 14 年 3 月期 17,012,701 株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

新株予約権の有利発行によるストックオプション制度を採用しておりますが、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	0	00		
13 年 9 月中間期	0	00		
14 年 3 月期			20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	14,912	13,856	92.9	814	56
13 年 9 月中間期	15,550	13,266	85.3	779	81
14 年 3 月期	17,266	14,319	82.9	841	73

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 17,011,229 株 13 年 9 月中間期 17,013,036 株 14 年 3 月期 17,011,992 株  
期末自己株式数 14 年 9 月中間期 1,807 株 13 年 9 月中間期 147 株 14 年 3 月期 1,044 株

2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	7,540	1,490	860	12 00	12 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 50 円 55 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	5,054,896		5,340,255		6,436,501	
2.受取手形	40,483		59,974		51,822	
3.売掛金	193,086		552,370		2,366,377	
4.たな卸資産	1,891,893		1,376,037		1,114,570	
5.繰延税金資産	250,547		258,632		193,503	
6.その他	522,166		1,033,815		524,682	
7.貸倒引当金	4,605		2,677		27,116	
流動資産合計	7,948,469	53.3	8,618,409	55.4	10,660,341	61.7
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1,043,280		1,699,478		1,636,685	
(2)アミューズメント施設機器	-		382,406		338,360	
(3)土地	1,529,280		1,529,280		1,529,280	
(4)その他	325,112		469,958		410,120	
計	2,897,674	19.4	4,081,123	26.3	3,914,446	22.7
2.無形固定資産	20,634	0.2	18,703	0.1	21,767	0.1
3.投資その他の資産						
(1)関係会社長期貸付金	400,000		-		-	
(2)関係会社長期未収入金	2,226,178		-		-	
(3)繰延税金資産	90,682		264,646		92,949	
(4)再評価に係る繰延税金資産	963,588		963,588		963,588	
(5)敷金保証金	139,636		1,410,201		1,371,432	
(6)その他	282,035		430,473		418,286	
(7)貸倒引当金	56,306		236,257		176,619	
計	4,045,813	27.1	2,832,651	18.2	2,669,637	15.5
固定資産合計	6,964,122	46.7	6,932,478	44.6	6,605,851	38.3
資産合計	14,912,591	100.0	15,550,888	100.0	17,266,193	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.支払手形	99,605		149,112		294,844	
2.買掛金	22,470		124,485		473,789	
3.未払法人税等	1,900		35,644		669,452	
4.賞与引当金	168,230		191,745		258,558	
5.返品引当金	42,150		4,763		98,830	
6.設備関係支払手形	9,888		44,318		34,524	
7.預り金	100,806		855,441		158,413	
8.その他	592,834		321,465		888,892	
流動負債合計	1,037,884	7.0	1,726,977	11.1	2,877,305	16.7
固定負債						
1.退職給付引当金	17,812		31,302		15,297	
2.関係会社事業損失引当金	-		471,039		-	
3.その他	180		54,692		54,092	
固定負債合計	17,992	0.1	557,033	3.6	69,389	0.4
負債合計	1,055,876	7.1	2,284,011	14.7	2,946,695	17.1
(資本の部)						
資本金	-	-	4,638,880	29.8	4,638,880	26.9
資本準備金	-	-	5,515,979	35.5	5,515,979	31.9
利益準備金	-	-	372,000	2.4	372,000	2.1
再評価差額金	-	-	1,330,669	8.6	1,330,669	7.7
その他の剰余金						
1.任意積立金	-	-	2,300,000		2,300,000	
2.中間(当期)未処分利益	-	-	1,782,330		2,824,276	
その他の剰余金合計	-	-	4,082,330	26.3	5,124,276	29.7
その他有価証券評価差額金	-	-	11,644	0.1	198	0.0
自己株式	-	-	-	-	1,168	0.0
資本合計	-	-	13,266,876	85.3	14,319,497	82.9
資本金	4,638,880	31.1	-	-	-	-
資本剰余金						
1.資本準備金	5,515,979		-	-	-	-
資本剰余金合計	5,515,979	37.0	-	-	-	-
利益剰余金						
1.利益準備金	372,000		-	-	-	-
2.任意積立金	2,300,000		-	-	-	-
3.中間未処分利益	2,359,250		-	-	-	-
利益剰余金合計	5,031,250	33.7	-	-	-	-
土地再評価差額金	1,330,669	8.9	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	3,329	0.0	-	-	-	-
自己株式	2,056	0.0	-	-	-	-
資本合計	13,856,714	92.9	13,266,876	85.3	14,319,497	82.9
負債・資本合計	14,912,591	100.0	15,550,888	100.0	17,266,193	100.0

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位 : 千円 )

期 別 科 目	当中間会計期間 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日 )		前中間会計期間 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日 )		前事業年度 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日 )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	911,357	100.0	2,655,406	100.0	10,024,736	100.0
売 上 原 価	443,096	48.6	1,937,833	73.0	6,675,565	66.6
売 上 総 利 益	468,261	51.4	717,573	27.0	3,349,171	33.4
販売費及び一般管理費	655,194	71.9	705,437	26.5	1,829,834	18.3
営業利益または 営業損失( )	186,933	20.5	12,135	0.5	1,519,336	15.2
営業外収益	95,069	10.4	62,578	2.3	584,816	5.8
営業外費用	74,843	8.2	34,616	1.3	64,142	0.6
経常利益または 経常損失( )	166,707	18.3	40,098	1.5	2,040,010	20.3
特別利益	33,899	3.7	5,075	0.2	108	0.0
特別損失	1,120	0.1	223,451	8.4	291,538	2.9
税引前当期純利益または 税引前中間純損失( )	133,928	14.7	178,278	6.7	1,748,579	17.4
法人税、住民税及び事業税	55,143	6.1	70,110	2.6	671,661	6.7
法人税等調整額	-	-	-	-	143,139	1.4
当期純利益または 中間純損失( )	78,784	8.6	108,168	4.1	933,778	9.3
前期繰越利益	2,438,035		1,890,498		1,890,498	
中間(当期)未処分利益	2,359,250		1,782,330		2,824,276	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券…子会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの)：中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)：移動平均法による原価法

(2) デリバティブ…時価法

(3) たな卸資産…移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物：8～47年 工具器具備品：4～6年

(2) 無形固定資産…自社利用のソフトウェア：社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産：定額法

(3) 長期前払費用…定額法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 返品引当金…売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金…関係会社に損失が生じているため、その財政状態を勘案して当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権・仕入債務

### (3)ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## 7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 8. 税効果会計

当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

## 追加情報

### (自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,299,680 千円	4,011,220 千円	4,151,937 千円
2 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、根抵当権を設定しておりますが、中間会計期間末(期末)現在該当する債務はありません。			
建    物	121,368 千円	128,650 千円	124,877 千円
土    地	104,032 千円	104,032 千円	104,032 千円
計	<u>225,401 千円</u>	<u>232,682 千円</u>	<u>228,909 千円</u>

### 3. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

#### (中間損益計算書関係)

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
1. 営業外収益の主な内訳			
受 取 利 息	34,395 千円	23,811 千円	36,241 千円
受 取 賃 貸 料	50,869 千円	10,026 千円	19,356 千円
関係会社事業損失引当金戻入益	- 千円	17,761 千円	488,800 千円
2. 営業外費用の主な内訳			
支 払 利 息	488 千円	711 千円	1,441 千円
支 払 賃 借 料	10,333 千円	- 千円	- 千円
為 替 差 損	61,543 千円	31,312 千円	- 千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	- 千円	54,902 千円
3. 特別利益の主な内訳			
貸倒引当金戻入益	33,899 千円	4,986 千円	- 千円
4. 特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	609 千円	16,730 千円	31,462 千円
前期返品引当修正損	- 千円	205,832 千円	205,832 千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	96,426 千円	266,003 千円	566,851 千円
無形固定資産	940 千円	1,298 千円	1,946 千円
6. 研究開発費の総額			
一般管理費に含まれる研究開発費	18,483 千円	39,333 千円	66,143 千円
7. 原価性があるため売上原価として処理したもの			
開 発 損 失	- 千円	336,830 千円	523,765 千円
8. 原価性があるため販売費及び一般管理費として処理したもの			
たな卸資産廃棄損	169 千円	18,612 千円	36,338 千円
9. 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、ゲームソフトの売上が年末及び3月に増加するため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。			
なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりです。			

	<u>売上高</u>	<u>営業費用</u>
前事業年度 下半期	7,369,330 千円	5,862,129 千円
当 中 間 会 計 期 間	911,357 千円	1,098,290 千円
計	8,280,687 千円	6,960,419 千円

(リース取引関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても開示すべき事項はありません。

(有価証券(子会社株式))

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。



## 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。

3. 役員の変職の変動

該当事項はありません。

以 上